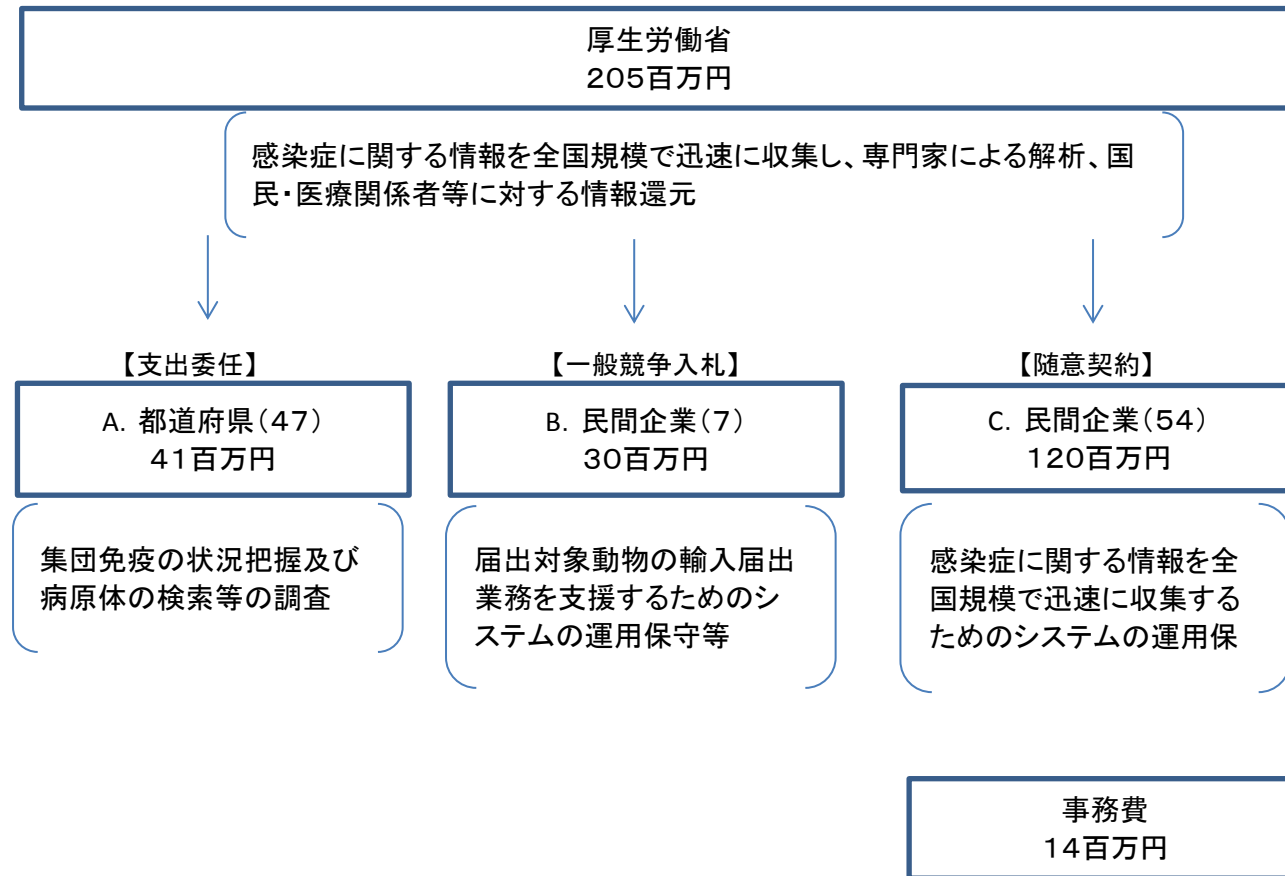


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	感染症発生動向等調査費			担当部局庁	健康局		作成責任者
事業開始年度	昭和37年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	結核感染症課		井上 肇
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること		
根拠法令(具体的な条項も記載)	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第12～16条			関係する計画、通知等	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律等の施行について」		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	感染症の発生状況等を全国規模で調査するとともに、個々の疾病について集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査・評価解析を実施して感染症の流行を予測し、さらには感染症を媒介させるおそれのある動物等の輸入の状況を把握するなどして、これらの情報を全国規模のオンラインシステムにより迅速に収集・分析・還元することにより、有効かつ的確な感染予防対策の構築を図ること						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症に関する情報を全国規模で迅速に収集し、専門家による解析、国民・医療関係者等に対する還元を行い、疾病に対する有効かつ的確な予防対策を図り、多様な感染症の発生・拡大を防止する。 ・集団免疫の現況把握および病原体の検索等の調査を行い、各種疫学資料と合わせて検討し、予防接種事業の効果的な運用を図る。 ・動物に由来する人の感染症が海外から侵入することを防ぐ。 ・新型ウイルス系統調査・保存を実施することにより、新型インフルエンザの大流行等に備え、ワクチンを緊急に製造するための体制整備をする。 ・抗インフルエンザ薬に対する耐性株監視を行い、疾病に対する有効かつ的確な治療対策の構築を図る。 ・感染症情報や通知について、医療現場などに直接届けるための専用のメール配信システムを運用する。 						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		当初予算	261	216	217	370	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	261	216	217	370	0
執行額	239	207	205				
執行率(%)	92%	96%	94%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度27年度
	感染症に関する情報を迅速に収集し、適時に有効かつ的確な対策を図るため、システム稼働率99%を維持する。	感染症発生動向調査システムの稼働率(システムの実稼働時間/システムの稼働予定時間)×100	成果実績	%	100	100	100
			目標値	%	99	99	99
			達成度	%	101%	101%	101%
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度27年度
	感染症に関する情報を迅速に収集し、適時に有効かつ的確な対策を図るため、システム稼働率99%を維持する。	輸入動物届出業務処理システムの稼働率(システムの実稼働時間/システムの稼働予定時間)×100	成果実績	%	100	100	100
			目標値	%	99	99	99
			達成度	%	101%	101%	101%
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度27年度
	疾病の疫学的特性を的確に把握するため、計画通りの事業実施が重要であり、予算執行率90%を維持する。	予算執行率(感染症流行予測調査)	成果実績	%	82	87	93
			目標値	%	90	90	90
			達成度	%	91%	96%	103%
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業実施自治体数(感染症発生動向調査)	活動実績	自治体数	139	140	140	
		当初見込み	自治体数	139	140	140	141
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	検疫所数(動物の輸入届出)	活動実績	検疫所数	27	27	27	
		当初見込み	検疫所数	27	27	27	27
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業実施自治体数(感染症流行予測調査)	活動実績	自治体数	47	47	47	
		当初見込み	自治体数	47	47	47	47
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「感染症発生動向調査システム経費予算」 Y:「事業実施自治体数」	単位当たりコスト	円	1,008,561	622,386	62,250	821,787.2
		計算式	X / Y	140,190,000 / 139	87,134,000 / 140	87,15,000 / 140	115,872,000 / 141
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「輸入動物届出業務処理システム経費予算」 Y:「検疫所数」	単位当たりコスト	円	998,571.4	998,571.4	891,428.6	3,405,857.1
		計算式	X / Y	27,960,000 / 28	27,960,000 / 28	24,960,000 / 28	95,364,000 / 28
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「感染症流行予測調査経費予算」 Y:「事業実施自治体数」	単位当たりコスト	円	889,787.2	1,226,383	1,264,276.6	1,464,936.2
		計算式	X / Y	41,820,000 / 47	57,640,000 / 47	59,421,000 / 47	68,852,000 / 47
内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	雑役務費	319		精査中			
	物品購入費	18					
	人件費	19					
	通信運搬費	11					
	職員旅費	2					
	その他	1					
計	370	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	感染症発生動向調査により得られた情報は、感染症に対する有効かつ的確な予防対策を図り、多様な感染症の発生・拡大を防止するもので、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症の発生・まん延を防止するためには、広域的な対応が必要であり、国の関与のもと、適切かつ迅速に実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	感染症の発生の状況、動向及び原因を明らかにするための調査を行い、国民・医療関係者への情報の提供及び公開を行うことにより、感染症に対する有効かつ的確な予防対策を図り、多様な感染症の発生・拡大を防止することを目的としている事業であり、感染症の発生・まん延の防止を図るといふ政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随契を除き、会計法令に基づき、一般競争入札を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要最低限の経費のみ計上しており、コストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な感染症発生動向等調査を実施するために真に必要な費目を経費としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	システム等については、一般競争入札によりコスト削減に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	当初の見込みどおりの成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおりの活動実績となっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備したシステム等は、感染症の発生・まん延防止するために必要な感染症発生動向等調査を実施するためのものであり十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	感染症に関する情報を全国規模で迅速に収集し、専門家による解析をおこなった上で国民・医療関係者等への還元を図るとともに、必要に応じ感染症の発生の状況、動向及び原因を明らかにするための調査を行うことにより、感染症発生動向調査体制の整備・確立を図り、もって国内の感染症発生・拡大を防止し、国民の健康被害を最小限にとどめ、社会・経済機能の破綻を来すことのないようにするために必要な事業である。感染症発生動向調査システム等については、一般競争入札によりコスト削減に努め、適正に執行されている。			
	改善の方向性	世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)等に基づき、原則すべての政府情報システムは平成33年度までに政府共通プラットフォームへの移行を求められている。当課で所管する感染症の発生動向を調査するために必要なシステムについても政府共通プラットフォームへの移行を予定しているため、移行に当たり、現行システムの運用・保守に係る費用が削減できるよう必要な検討を進めて参りたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
【支出根拠とする入札等を平成25年度以前に行った契約】 平成23年度:感染症サーベイランスシステム(NECID)機器賃貸借及び運用・保守業務の入札(国庫債務負担行為:H23-27年度) 平成25年度:輸入動物届出業務処理システムの運用・保守業務の入札(国庫債務負担行為:H25-27年度)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	147	平成23年度	125	平成24年度	100
平成25年度	111	平成26年度	121		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	検査費	4			
計		4	計		0
B.東芝ソリューション(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	輸入動物届出業務処理システムの運用・保守業務	16			
計		16	計		0
C.IBJL東芝リース(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	感染症サーベイランスシステム(NESID)機器賃貸借及び運用・保守業務	86			
計		86	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査	4	-	-
2	千葉県	同上	3	-	-
3	愛知県	同上	3	-	-
4	群馬県	同上	2	-	-
5	北海道	同上	2	-	-
6	愛媛県	同上	2	-	-
7	大阪府	同上	2	-	-
8	三重県	同上	2	-	-
9	山形県	同上	2	-	-
10	佐賀県	同上	2	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	輸入動物届出業務処理システムの運用・保守業務	16	2	85.9%
2	(株)三菱総合研究所	輸入動物届出業務処理システムの調達仕様書等作成支援業務	7	2	74.7%
3	(株)チヨダサイエンス	検査用消耗品購入	4	2	99.9%
4	(株)バイオシス	検査用消耗品購入	2	3	84.3%
5	菅沼産業(株)	検査用消耗品購入	0.6	2	92.9%
6	本道産業(株)	検査用消耗品購入	0.5	2	66%
7	日本エスエルシー(株)	検査用消耗品購入	0.2	1	84.3%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IBJL東芝リース(株)	感染症サーベイランスシステム(NESID)機器賃貸借及び運用・保守業務	86	不落随意契約	99.5%
2	(株)大丸松坂屋百貨店	感染症流行予測調査謝礼品	1	随意契約	-
3	(株)メディア総合研究所	感染症流行予測調査報告書翻訳業務	0.9	随意契約	-
4	東芝ソリューション(株)	感染症サーベイランスシステム年報集計業務	0.9	随意契約	-
5	ユアサバイオシステムズ(株)	検査用消耗品購入	0.9	随意契約	-
6	(株)恵和ビジネス	死亡鳥サーベイランスシステム運用業務	0.9	随意契約	-
7	岩井化学薬品(株)	検査用消耗品購入	0.8	随意契約	-
8	(株)バイオシス	検査用消耗品購入	0.8	随意契約	-
9	(株)チヨダサイエンス	検査用消耗品購入	0.7	随意契約	-
10	(株)池田理化	検査用消耗品購入	0.7	随意契約	-